

平成21年11月定例会

議案説明資料
予算に関する説明書

(平成21年度11月補正予算関係)

企画部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成21年11月定例会議案説明資料目次

企 画 部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件 名	課 名	頁
第 1 号	平成21年度鳥取県一般会計補正予算		
	1 補正予算説明資料	(総括表)	1
		広 報 課	2
		自治振興課	3
		交通政策課	5
	2 歳入歳出事項別明細書		6
	3 節の明細		9
	4 債務負担行為に関する調書	広報課 自治振興課 交通政策課	10

議案説明資料総括表

企画部

(単位：千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				説明
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
自治振興課	1,798,339	121,811	1,920,150	82,700			39,111	
交通政策課	679,936	1,176	681,112	1,176				
企画部計	8,382,156	122,987	8,505,143	83,876	0	0	39,111	

説明

(広報課)

- ・ 広域情報発信事業 (H22 債務負担行為15,000千円)

(自治振興課)

- ・ 市町村合併支援交付金 (H22～H30 債務負担行為73,800千円)
- ・ (新) 定住自立圏等民間投資促進交付金

(交通政策課)

- ・ (新) 米子駅バリアフリー化支援事業 (経済危機対策臨時交付金充当)
(H22～H30 債務負担行為10,521千円)

平成21年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

3目 広報費

広報課 (内線: 7097)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
広域情報発信事業	0	(債務負担行為) 15,000 0	(債務負担行為) 15,000 0	0	0	0	(債務負担行為) 15,000 0	
トータルコスト	0	0	0	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	委託業者選定・契約、情報発信内容調整				
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的</p> <p>マスメディア等を活用し、具体的な素材を県外へ発信することを通じて、本県のブランドイメージの向上を図る。</p> <p>観光入込客の増加、県外における県産品の消費拡大、県外からの移住定住の促進など、県外へ打って出る施策の実施に当たって、複数のテーマの組合せ、シリーズ展開等による総合的・長期継続的な情報発信を実施する。</p> <p>※重点広報対象地域を首都圏、関西圏、中京圏等とする。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>平成21年度中にプロポーザル選考によって広告代理店のノウハウを活かしながら媒体の組合せ等を決定し、企画・内容等を調整の上、平成22年度当初から情報発信を行う。</p> <p>実施に当たっては、タイアップ広告の採用等による費用対効果の向上を図る。</p> <p>3 債務負担行為の理由</p> <p>早期着手による来年度当初からの円滑な情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゴールデンウィーク、夏休み前には広報ができるように取り組む。 <p>(平成22年度当初から情報発信すべき素材)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取自動車道(県内区間)開通・利用促進 ・連続テレビ小説「ゲゲゲの女房」を好機とした妖怪に会える鳥取県PR 								

平成21年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

自治振興課 (内線: 7581)

2目 自治振興費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般財源	
市町村合併支援 交付金事業	債務負担行為 247,617	債務負担行為 73,800	債務負担行為 321,417				債務負担行為 73,800	
	451,393	39,111	490,504				39,111	
トータルコスト	455,536	39,111	494,647	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	申請書の審査、交付金の支払い				

事業内容の説明

1 事業の目的

鳥取県市町村合併支援交付金条例に基づき、市町村合併支援交付金を交付して、合併市町村の整備及び振興を支援する。

2 事業概要

(単位: 千円)

市町村名	事業内容	現計予算額	補正要求額	合計額
鳥取市外5市町	CATV施設整備等、水道監視施設設置等	197,108	0	197,108
琴浦町	琴浦町ウォーキングマップ作成事業	13,064	169	13,233
大山町	観光案内板設置・修繕事業	49,823	5,666	55,489
伯耆町	図書館整備事業(旧溝口図書館) 岸本駅前活性化事業(検討会設置) 観光情報発信拠点施設整備 (大山PA、スマートIC出口付近)	172,073	20,894	192,967
南部町	天萬庁舎多目的施設化整備事業 (図書館整備、公民館ホール、行政窓口) 総合窓口業務対応システム整備	18,725	12,382	31,107
計 (10市町)		450,793	39,111	489,904

3. 債務負担行為限度額

平成22年度から平成30年度まで

(単位: 千円)

市町村名	現計予算額	債務負担要求額	合計
八頭町	100,017	0	100,017
琴浦町	97,254	0	97,254
伯耆町	50,346	7,407	57,753
南部町	0	66,393	66,393
計	247,617	73,800	321,417

(参考) 市町村合併支援交付金の概要

区分	平成16年度末までの合併	平成17年度～平成21年度末までの合併
交付率	1/2	1/3
交付限度額	5億円+1億円×(関係市町村数-2) <最大10億円>	3億円+1億円×(関係市町村数-2) <最大10億円>
対象事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における文化の継承事業 ・地域の歴史資料の保存事業 ・公民館の活動その他の地域的な共同活動の支援事業 ・地域の活力の向上に資する文化芸術又はスポーツの振興事業 ・観光に関する情報その他の情報の発信事業 ・情報通信基盤の整備 ・情報処理システムの整備 ・図書館の機能の充実のための事業 ・交通機関(バス)の整備 ・合併に伴う必要不可欠な事業で知事が特に必要と認めるもの 	

平成21年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

自治振興課 (内線: 7057)

2目 自治振興費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 定住自立圏等民間投資促進交付金	0	82,700	82,700	82,700				
トータルコスト	0	84,357	84,357	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	国への交付申請、県交付要綱作成、民間事業者への交付決定、交付金の支払い				

事業内容の説明

1 事業の目的

総務省の「定住自立圏構想推進要綱」に基づき、5万人程度以上の市を中心市とし、その周辺市町村との協定に基づく役割分担や連携を行う「定住自立圏」等において、民間の取組を支援し、圏域全体の暮らしに必要な都市機能を確保するため、民間投資に係る初期費用を助成する。

【本県の定住自立圏の状況】

本県では次の圏域で定住自立圏の形成に向けて取組を進めている。

圏域名	中心市	周辺市町村
鳥取県東部	鳥取市	岩美町、八頭町、若桜町、智頭町
鳥取県中部	倉吉市	三朝町、湯梨浜町、琴浦町、北栄町
中海	米子市、松江市	境港市、安来市、東出雲町

2 事業の概要

総務省の「定住自立圏等民間投資促進交付金交付要綱」に基づき、定住自立圏の構成市町村内で民間事業者が実施する初期投資で総務省の定める次の事業に対して、交付上限率の範囲内で対象経費を助成する。

●地域医療の充実に資する事業で次の要件を満たすもの 交付上限率20%

- 1 対象事業者は、救急告示病院の指定を受けるなど圏域における中核的な医療機関
 - 2 対象事業となる民間投資は、機能向上を伴い、圏域全体に対する波及効果が認められるもの
- 上記の観点で総務省が個々の事業を審査して対象事業を決定

【各圏域ごとの事業費 (単位: 千円)】

圏域名	事業実施場所	対象事業者数	対象事業費	交付金額	事業内容
鳥取県東部	鳥取市	1	97,800	19,500	全自動透析装置機能向上更新等
鳥取県中部	倉吉市	3	218,900	43,700	各種医療機器の新規導入
中海	米子市	1	76,100	15,200	歯科用CTの新規導入等
(鳥取県)	境港市	1	21,500	4,300	全自動透析装置機能向上更新
計		6	414,300	82,700	

【事業決定の流れ】

民間事業者<計画書提出>→各中心市(鳥取市・米子市・倉吉市)→県→国<個別事業審査・決定>

【交付金の流れ】

国→県→民間事業者

平成21年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課 (内線: 7100)

3目 交通対策費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 米子駅バリアフリー化支援事業		〔債務負担行為〕 10,521	〔債務負担行為〕 10,521				〔債務負担行為〕 10,521	
	0	1,176	1,176	1,176				
トータルコスト	0	1,176	1,176	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	補助金の支払い				

事業内容の説明 【国1次補正「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的

JR西日本が実施する米子駅バリアフリー化事業に対し、米子市が補助するエスカレーター整備に要する費用について支援する。

2 事業の概要

(1) 支援対象者

米子市

(2) 支援額

総額 11,697千円

(内訳)

- ・H21支援額 1,176千円
- ・H22～H30支援額 10,521千円 (債務負担行為)

(3) 支援割合

○米子駅バリアフリー化事業のうちエスカレーター整備に要する米子市実質負担の1/2を支援
米子市実質負担とは、地域活力基盤創造交付金及び合併特例債充当による交付税措置を除いた負担額

- ・エスカレーター整備費のうち米子市実質負担額
 - ・エスカレーター整備費相当額 = 155,188千円…①
 - ・地域活力基盤創造交付金 ①×5.5/10=85,353千円…②
 - ・合併特例債充当による後年度交付税措置
(①-②)×0.95×0.7=46,440千円…③
 - ・米子市実質負担額 ①-②-③ = 23,395千円…④
- 上記実質負担額の1/2を支援
①×1/2 = 11,697千円

【債務負担行為】

- 設定年度: 平成22年度～平成30年度
- 設定事業費: 10,521千円 (1,169千円×9年)

【参考: 全体事業概要】

事業名 交通施設バリアフリー化設備整備事業
 事業主体 西日本旅客鉄道(株)
 協調補助 米子市
 整備内容 (国庫補助事業)
 ・新設跨線橋のうち、階段1箇所と通路幅2m分
 ・エレベーター(11人乗り) 3基
 ・警告誘導ブロック、障害者対応トイレ、窓口改良ほか
 (国庫補助対象外事業)
 ・新設跨線橋のうち、階段2箇所と通路幅1m分
 ・エスカレーター(上り) 3基
 事業費 1,653百万円
 事業年度 H21年度～H22年度
 (米子市はJRへの補助金に地域活力基盤創造交付金及び合併特例債を活用)

平成21年度11月補正予算歳入歳出事項別明細書(企画部)

(単位:千円)

款 項 目 節	2款 総務費									
	補正前	補正額	補正後	うち企画部						
				補正前	補正額	補正後	2項 企画費			
				補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	427,467		427,467	83,934		83,934	30,123		30,123	
2 給 料	3,115,209		3,115,209	484,470		484,470	388,345		388,345	
3 職員手当等	5,699,680		5,699,680	245,103		245,103	192,102		192,102	
4 共 済 費	1,091,124		1,091,124	167,847		167,847	133,709		133,709	
5 災 害 補 償 費	500		500							
6 恩給及び退職年金	45,802		45,802							
7 賃 金	30,705		30,705	6,766		6,766	271		271	
8 報 償 費	200,134		200,134	27,171		27,171	12,834		12,834	
9 旅 費	256,509		256,509	50,961		50,961	31,846		31,846	
費用弁償	30,213		30,213	5,614		5,614	3,917		3,917	
普通旅費	170,224		170,224	32,077		32,077	19,971		19,971	
特別旅費	56,072		56,072	13,270		13,270	7,958		7,958	
10 交 際 費	7,100		7,100							
11 差 用 費	561,499		561,499	131,569		131,569	32,906		32,906	
12 役 務 費	530,822		530,822	243,530		243,530	73,080		73,080	
13 委 託 料	2,525,428	20,571	2,545,999	725,301		725,301	481,204		481,204	
14 使用料及び賃借料	765,620		765,620	524,542		524,542	494,361		494,361	
15 工事請負費	886,866		886,866							
16 原 材 料 費										
17 公有財産購入費	97,640		97,640							
18 備 品 購 入 費	63,702		63,702	1,046		1,046	280		280	
19 負担金、補助及び交付金	8,454,312	246,543	8,700,855	5,576,667	122,987	5,699,654	1,684,619	1,176	1,685,795	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金										
22 補償、補填及び賠償金	6,000		6,000							
23 償還金、利子及び割引料	207,000	2,800	209,800							
24 投資及び出資金										
25 積 立 金	338,630	2,860,839	3,199,469	113,219		113,219	113,219		113,219	
26 寄 付 金	30		30	30		30	30		30	
27 公 課 費	339		339							
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	25,312,118	3,130,753	28,442,871	8,382,156	122,987	8,505,143	3,668,929	1,176	3,670,105	
財 源 内 訳	国庫支出金	2,881,508	3,087,911	5,969,419	1,803,560	83,876	1,887,436	786,666	1,176	787,842
	地方債	190,000	1,000	191,000						
	その他	1,303,483		1,303,483	683,236		683,236	163,412		163,412
	一般財源	20,937,127	41,842	20,978,969	5,895,360	39,111	5,934,471	2,718,851		2,718,851

平成21年度11月補正予算歳入歳出事項別明細書(企画部)

(単位:千円)

款 項 目 節	2款 総務費								
	うち企画部								
	2項 企画費			4項 市町村振興費			2目 自治振興費		
	3目 交通対策費			補正前	補正額	補正後	2目 自治振興費		
補正前	補正額	補正後	補正前				補正額	補正後	
1 報 酬	1,558		1,558	4,344		4,344	2,121		2,121
2 給 料									
3 職員手当等									
4 共 済 費	218		218	594		594	297		297
5 災 害 補 償 費									
6 恩給及び退職年金									
7 賞 金									
8 報 償 費	700		700	3,751		3,751	3,703		3,703
9 旅 費	1,752		1,752	7,843		7,843	5,557		5,557
費用弁償	100		100	264		264	233		233
普通旅費	1,473		1,473	4,102		4,102	1,984		1,984
特別旅費	179		179	3,477		3,477	3,340		3,340
10 交 際 費									
11 需用費	1,366		1,366	8,179		8,179	5,399		5,399
12 役 務 費	1,786		1,786	17,268		17,268	2,299		2,299
13 委 託 料	18,614		18,614	36,461		36,461	7,092		7,092
14 使用料及び賃借料	686		686	18,903		18,903	1,830		1,830
15 工事請負費									
16 原 材 料 費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金、補助及び交付金	546,985	1,176	548,161	1,353,925	121,811	1,475,736	1,317,247	121,811	1,439,058
20 扶 助 費									
21 賞 付 金									
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料									
24 投資及び出資金									
25 積 立 金	106,271		106,271						
26 寄 付 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	679,936	1,176	681,112	1,451,268	121,811	1,573,079	1,345,545	121,811	1,467,356
財 源 内 訳	国庫支出金	22,570	1,176	23,746		82,700	82,700	82,700	82,700
	地方債								
	その他	106,280		106,280	491,063		491,063	489,960	489,960
	一般財源	551,086		551,086	960,205	39,111	999,316	855,585	39,111

平成21年度11月補正予算歳入歳出事項別明細書(企画部)

(単位:千円)

款項目 筋	企画部合計			
	補正前	補正額	補正後	
1 報酬	83,934		83,934	
2 給料	484,470		484,470	
3 職員手当等	245,103		245,103	
4 共済費	167,847		167,847	
5 災害補償費				
6 恩給及び退職年金				
7 賞金	6,766		6,766	
8 報償費	27,171		27,171	
9 旅費	50,961		50,961	
費用弁償	5,614		5,614	
普通旅費	32,077		32,077	
特別旅費	13,270		13,270	
10 交際費				
11 需用費	131,569		131,569	
12 役務費	243,530		243,530	
13 委託料	725,301		725,301	
14 使用料及び賃借料	524,542		524,542	
15 工事請負費				
16 原材料費				
17 公有財産購入費				
18 備品購入費	1,046		1,046	
19 負担金、補助及び交付金	5,576,667	122,987	5,699,654	
20 扶助費				
21 貸付金				
22 補償、補填及び賠償金				
23 償還金、利子及び割引料				
24 投資及び出資金				
25 積立金	113,219		113,219	
26 寄付金	30		30	
27 公課費				
28 繰出金				
予備費				
計	8,382,156	122,987	8,505,143	
財源内訳	国庫支出金	1,803,560	83,876	1,887,436
	地方債			
	その他	683,236		683,236
	一般財源	5,895,360	39,111	5,934,471

節 の 明 細

項	目	金額(千円)等
2款	総務費	
2項	企画費	
3目	交通対策費	
	負担金、補助及び交付金	
	米子駅バリアフリー化支援事業補助金	1,176
4項	市町村振興費	
2目	自治振興費	
	負担金、補助及び交付金	
	鳥取県市町村合併支援交付金	39,111
	定住自立圏等民間投資促進交付金	82,700

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度未までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(追加)

事項	限度額	前年度未までの支出(見込)額				当該年度以降の支出予定額				左の財源内訳				
		期間		金額	期間		金額	特 定 財 源		特 定 財 源		一 般 財 源		
		期	間	千円	期	間	千円	国庫支出金	地方債	その他	国庫支出金	地方債	その他	千円
平成21年度 広域情報発信業務委託				15,000	平成22年度		15,000						15,000	
平成21年度 米子駅バリアフリー化支援事業補助				10,521	平成22年度から 平成30年度まで		10,521						10,521	

(変更)

事項	限度額	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳								
		期間		金額	期間		金額	特 定 財 源		特 定 財 源		一 般 財 源		
		期	間	千円	期	間	千円	国庫支出金	地方債	その他	国庫支出金	地方債	その他	千円
平成21年度 鳥取県市町村合併支援交付金				247,617	平成22年度から 平成30年度まで		247,617							247,617
				73,800	平成22年度から 平成30年度まで		73,800							73,800
				321,417	平成22年度から 平成30年度まで		321,417							321,417